

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、
全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するた
め、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

む さ し 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 　　むさし証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号）
2007 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 105 号）

3. 沿革及び経営の組織

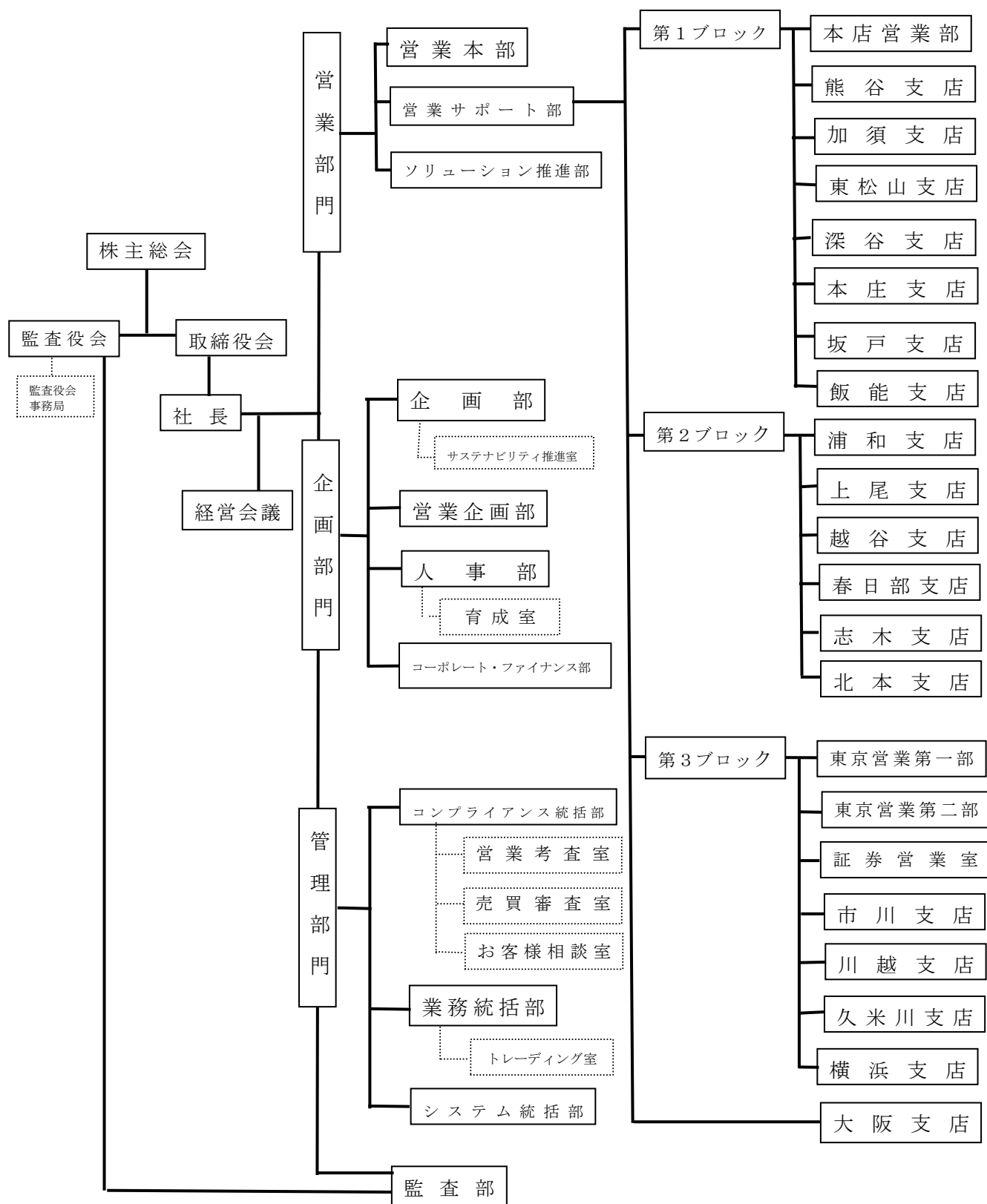
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947 年 8 月	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立（資本金 1 百万円）
1948 年 9 月	証券取引法に基づく証券会社として登録
1949 年 4 月	東京証券取引所再開 正会員となる
1963 年 9 月	資本金 5 億円に増資
1968 年 4 月	証券取引法の改正により免許取得
1968 年 4 月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
1978 年 4 月	本社を東京都中央区日本橋 1－21－5 に移転
1982 年 8 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
1982 年 9 月	累積投資業務の承認を受ける
1983 年 12 月	資本金 9 億 12 百万円に増資
1984 年 10 月	資本金 10 億円に増資
1985 年 6 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
1985 年 12 月	資本金 19 億 80 百万円に増資
1986 年 4 月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
1986 年 10 月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
1986 年 11 月	本社を東京都中央区日本橋室町 3－2－15 に移転
1987 年 4 月	大阪証券取引所 正会員となる
1987 年 11 月	コマーシャル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
1988 年 5 月	資本金 30 億 37 百万円に増資、総合証券となる
1988 年 11 月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
1990 年 10 月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
1996 年 6 月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
1997 年 7 月	本社を東京都中央区日本橋本町 1－4－12 に移転
1998 年 12 月	証券取引法改正（1998 年 12 月施行）により、登録証券会社となる
2001 年 2 月	本社を東京都中央区日本橋室町 3－2－15 に移転
2001 年 4 月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひリテール証券株式会社に変更
2001 年 4 月	資本金 30 億 37 百万円から、47 億 27 百万円に増資
2004 年 3 月	商号をそしあず証券株式会社に変更
2004 年 7 月	保険募集に係る業務の届出をする
2005 年 2 月	顧客紹介業務の承認を受ける
2005 年 7 月	インターネット取引（名称 トレジャーネット）開始

年 月	沿 革
2007 年 5 月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
2007 年 9 月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録(第一種金融商品取引業)
2009 年 6 月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
2009 年 7 月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
2009 年 7 月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
2010 年 3 月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-333-13 に移転
2010 年 5 月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更
2010 年 5 月	資本金 47 億 27 百万円から、50 億円に増資
2011 年 8 月	のぞみ証券株式会社と合併
2014 年 10 月	大阪取引所 取引所外国為替証拠金取引市場の休止に伴い、当該取引資格を喪失
2015 年 3 月	一般社団法人 金融先物取引業協会を退会
2015 年 4 月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入
2015 年 7 月	三栄証券株式会社と合併
2016 年 9 月	信託業法に基づく信託契約代理店として登録
2024 年 3 月	信託業法に基づく信託契約代理業を廃止

(2) 経営の組織

(2026 年 7 月 1 日 現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 富士倉庫運輸(株)	株 770,697	7.93
2. 大栄不動産(株)	764,285	7.86
3. 日本電子計算(株)	716,750	7.37
4. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	638,200	6.57
5. ウェルネオシュガー(株)	580,540	5.97
6. サイボー(株)	542,100	5.58
7. (株)しまむら	500,600	5.15
8. リテラ・クレア証券(株)	462,000	4.75
9. (株)ジャノメ	420,000	4.32
10. 東海運(株)	379,147	3.90
その他 (151 名)	3,840,122	40.60
計 161 名	9,714,441	100.00

(注)1 議決権割合は小数点第 3 位以下を切り捨てております。

2 議決権の割合については、自己株式 (285,559 株) を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

(2026 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	忍 田 昇 一	有	常 勤
取締役会長	野 村 眞	無	常 勤
取締役常務執行役員	吉 原 保	無	常 勤
取締役常務執行役員	富 田 昭 雄	無	常 勤
取締役常務執行役員	望 月 勝	無	常 勤
監 査 役	安 藤 敦	無	常 勤
監 査 役	中 村 敏 幸	無	非常勤
監 査 役	吉 岡 宏 明	無	非常勤
計 8 名			

(注) 中村敏幸及び吉岡宏明の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名（2026 年 3 月 31 日現在）

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
富 田 昭 雄	取締役常務執行役員コンプライアンス部担当 内部管理統括責任者
木 下 伸 也	コンプライアンス部長兼売買審査室長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

金融商品取引業

①第一種金融商品取引業

(金融商品取引法第 28 条第 1 項に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の清算取次ぎ
- ・ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

(金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いものとして内閣府令で定めるもの
- ・ 有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの
- ・ 有価証券の引受け(有価証券の元引受け以外のもの)

(有価証券管理業務(金融商品取引法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務))

- ・ 上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
- ・ 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務))

- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・ 公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ・ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・ 通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ・ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

②第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2026 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒330-8634 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13
本店営業部	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-252
浦和支店	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-1
上尾支店	〒362-0036 埼玉県上尾市宮本町2-1
北本支店	〒364-0031 埼玉県北本市中央2-85
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-51-1
越谷支店	〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町1-4
加須支店	〒347-0055 埼玉県加須市中央2-6-9
熊谷支店	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2-48-1
深谷支店	〒366-0054 埼玉県深谷市緑ヶ丘25-28
本庄支店	〒367-0052 埼玉県本庄市銀座2-5-17
志木支店	〒353-0004 埼玉県志木市本町5-18-17
川越支店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町1-3
坂戸支店	〒350-0225 埼玉県坂戸市日の出町21-6
東松山支店	〒355-0028 埼玉県東松山市箭弓町1-1-5
飯能支店	〒357-0033 埼玉県飯能市八幡町8-24
久米川支店	〒189-0013 東京都東村山市栄町2-3-2
東京本部	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-2-6
横浜支店	〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町4-54
市川支店	〒272-0034 千葉県市川市市川1-24-11
大阪支店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-5

9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第35条第2項)

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管に係る業務
- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集に係る業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・ 業務に係る顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) を利用
- ・ 第二種金融商品取引業 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

株式会社 名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における国内株式市場は、米政権が打ち出した相互関税政策による世界経済の混乱懸念から4月上旬に一時急落しましたが、その後の関税交渉の進展期待から投資家の過度なリスク回避姿勢が和らぎ、株価は上昇に転じました。

5月以降は、各国の対米関税交渉の進展期待やイスラエルとイランの停戦合意報道による地政学リスクの後退、米連邦準備制度理事会（F R B）の早期利下げ観測の高まりなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。日米間における関税交渉の合意や堅調な国内企業業績、旺盛な人工知能（A I）関連への投資需要なども株価を押し上げる要因となりました。10月には高市新内閣の財政拡張的な政策への期待感が追い風となり、株価は大幅に上昇しました。

11月から12月にかけてはA I・半導体関連銘柄への高値警戒感などから調整する場面も見られましたが、年明けの衆議院解散後の自民党の大勝や高市政権による積極的な財政政策への期待感から株価は大幅に上昇しました。

3月に入ると、米国とイスラエルがイランに対して攻撃を実施し、対抗措置としてイランが海上輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖すると主張したことから原油価格が急騰し、経済成長への悪影響が警戒され株価は下落し、結局、当事業年度末の日経平均株価の終値は51,063円72銭となりました。

当社は、このような環境下、お客さま本位の業務運営をさらに深化させるとともにお客さまの利益を追求する取り組みを徹底しつつ、より多くのお客さまとの接点を増やし、対話を重視する営業活動を展開いたしました。

営業活動の結果といたしましては、米国の関税政策や地政学リスクを背景に株式市場の値動きの振れ幅は非常に大きかったものの、日経平均株価が最高値を付けて活況となり、日本株関連の収益が大きく寄与しました。また、お客さまの資産形成に資する長期・分散投資の観点にもとづいた商品提案や積立型投資信託の推進に取り組んだことにより預かり資産の増加や投資信託残高の積上げによる関連収益増強につなげることができました。また、対面型のお客さまセミナーを積極的に開催することで情報提供力の強化にも取り組みました。今後も、当社が目指す手数料依存型ビジネスモデルからの転換に向けた着実な取り組みを展開してまいります。

これにより当事業年度の業績は、営業収益は61億42百万円（前年同期比119.2%）、純営業収益は57億97百万円（同118.6%）となりました。また、販売費・一般管理費は49億90百万円（同107.6%）となり、その結果、営業利益は8億6百万円（同320.3%）、経常利益は11億34百万円（同226.8%）、当期純利益は11億81百万円（同159.2%）となりました。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、業績を勘案した結果、1株当たり22円とさせていただきます。

主な概要は下記のとおりであります。

①受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、46億65百万円（前年同期比124.9%）となりました。

（委託手数料）

委託手数料は、37億65百万円（前年同期比129.5%）となりました。このうち、98.5%が株券の委託手数料となっております。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は24百万円（同202.4%）となりました。この手数料の株式と債券の構成比率は、それぞれ98.3%、1.6%となっております。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億97百万円（同102.9%）となりました。このうち、99.0%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

（その他の受入手数料）

その他の受入手数料は5億79百万円（同109.7%）となりました。このうち、投資信託の信託報酬は82.4%、保険販売手数料は7.5%となっております。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は6億3百万円の利益（前年同期比94.6%）、債券等・その他のトレーディング損益は1億20百万円の利益（同103.5%）となりました。

その結果、トレーディング損益は7億24百万円の利益（同96.0%）となりました。

③金融収支

金融収益は7億52百万円（前年同期比113.4%）、金融費用は3億45百万円（同130.9%）となりました。

その結果、金融収支は4億6百万円の利益（同101.8%）となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金の増加による人件費の増加等により49億90百万円（前年同期比107.6%）となりました。

⑤特別損益

特別損益は、投資有価証券の売却益等により、3億9百万円の利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
資本金	5, 0 0 0	5, 0 0 0	5, 0 0 0
発行済株式総数(千株)	1 0, 0 0 0	1 0, 0 0 0	1 0, 0 0 0
営業収益	5, 2 8 8	5, 1 5 1	6, 1 4 2
受入手数料	4, 0 1 5	3, 7 3 4	4, 6 6 5
(委託手数料)	3, 3 0 2	2, 9 0 5	3, 7 6 5
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	7	1 2	2 4
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	2 1 6	2 8 8	2 9 7
(その他の受入手数料)	4 8 8	5 2 7	5 7 9
(投資信託代行手数料)	(3 4 8)	(3 9 4)	(4 7 7)
(保険募集業務)	(7 2)	(7 6)	(4 3)
(信託契約代理業務)	(8)	(—)	(—)
(顧客紹介業務)	(4)	(6)	(7)
トレーディング損益	7 5 0	7 5 4	7 2 4
(株券等)	5 9 8	6 3 7	6 0 3
(債券等)	1 4 2	1 0 5	1 0 9
(その他)	8	1 0	1 1
純営業収益	5, 0 8 8	4, 8 8 7	5, 7 9 7
経常利益又は経常損失(△)	5 6 2	5 0 0	1, 1 3 4
当期純利益又は当期純損失(△)	7 9 4	7 4 2	1, 1 8 1

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
委 託	1, 166, 576	938, 054	1, 134, 955
自 己	66, 477	71, 540	70, 861
合 計	1, 233, 054	1, 009, 595	1, 205, 816

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2024 年 3 月期	株券	116	87	—	308	1	—	—
	国債証券	—		—	87		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	—	200	—	1,400	—
	受益証券				83,627	—	—	—
	その他	1,000	—	—	—	—	2,950	—
	合 計	1,316	87	—	84,224	1	4,350	—
2025 年 3 月期	株券	445	407	—	0	—	—	—
	国債証券	—		—	98		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				75,202	—	—	—
	その他	500	—	—	—	—	3,225	—
	合 計	945	407	—	75,300	—	3,225	—
2026 年 3 月期	株券	452	551	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	142		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	100	—	500	—
	受益証券				99,750	—	—	—
	その他	1,500	—	—	—	—	3,285	—
	合 計	2,052	551	—	99,993	—	3,785	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
金 地 金 の 売 買 業 務	—	—	—
保 険 募 集 業 務	72	76	43
不 動 産 賃 貸 業 務	—	—	—
信 託 契 約 代 理 業	8	—	—
顧 客 紹 介 業 務	4	6	7

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	5 5 6 . 4	5 2 7 . 5	5 3 6 . 6
固定化されていない 自己資本 (A)	1 4 , 8 4 2	1 4 , 9 1 5	1 6 , 0 4 4
リスク相当額 (B)	2 , 6 6 7	2 , 8 2 7	2 , 9 8 9
市場リスク相当額	8 3 4	8 8 8	1 , 0 1 7
取引先リスク相当額	7 5 6	6 9 0	8 2 6
基礎的リスク相当額	1 , 0 7 6	1 , 2 4 8	1 , 1 4 6
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使用人	2 9 3	2 9 7	2 9 1
(うち外務員)	2 6 2	2 6 9	2 6 8

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	10,376	8,750
預託金	20,840	21,580
トレーディング商品	4	22
商品有価証券等	※4 4	※4 22
約定見返勘定	※5 7	※5 —
信用取引資産	28,467	34,530
信用取引貸付金	28,251	34,145
信用取引借証券担保金	215	385
立替金	0	1
募集等払込金	90	133
短期差入保証金	※1 150	※1 150
前払金	15	33
前払費用	52	50
未収入金	286	239
未収収益	507	584
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	60,799	66,075
固定資産		
有形固定資産	※2 197	※2 321
無形固定資産	64	38
投資その他の資産	9,048	10,224
投資有価証券	※1 8,714	※1 9,906
出資金	5	8
長期貸付金	2	0
長期差入保証金	292	276
その他の投資等	50	49
貸倒引当金	△16	△16
固定資産計	9,311	10,585
資産合計	70,110	76,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
約定見返勘定	※5 —	※5 18
信用取引負債	21,093	24,705
信用取引借入金	※1 20,560	※1 23,927
信用取引貸証券受入金	532	777
有価証券担保借入金	※1 968	※1 270
有価証券貸借取引受入金	968	270
預り金	17,506	18,447
受入保証金	4,773	5,468
短期借入金	※1 3,750	※1 3,700
未払金	113	198
未払費用	115	121
未払法人税等	28	231
賞与引当金	177	342
役員賞与引当金	63	96
リース債務	8	8
偶発損失引当金	1	—
流動負債計	48,599	53,610
固定負債		
リース債務	18	19
繰延税金負債	823	1,019
退職給付引当金	1,170	1,055
長期未払金	2	—
資産除去債務	90	85
その他の固定負債	5	5
固定負債計	2,111	2,185
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	※3 98	※3 98
負債合計	50,810	55,895
(純資産の部)		
株主資本	16,929	17,872
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,032	2,078
利益剰余金	10,175	11,162
自己株式	△278	△367
評価・換算差額等	2,357	2,891
その他有価証券評価差額金	2,357	2,891
新株予約権	13	1
純資産合計	19,299	20,766
負債・純資産合計	70,110	76,661

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	3,734	4,665
(委託手数料)	2,905	3,765
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	12	24
(募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料)	288	297
(その他の受入手数料)	527	579
(投資信託代行手数料)	(394)	(447)
(保険募集業務)	(76)	(43)
(顧客紹介業務)	(6)	(7)
トレーディング損益	※1 754	※1 724
金融収益	663	752
営業収益計	5,151	6,142
金融費用	264	345
純営業収益	4,887	5,797
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 631	※2 648
人件費	※3 2,715	※3 2,961
不動産関係費	※4 461	※4 441
事務費	※5 601	※5 620
減価償却費	65	139
租税公課	83	94
その他販売費・一般管理費	76	84
販売費・一般管理費計	4,635	4,990
営業利益	251	806
営業外収益	※6 273	※6 367
営業外費用	※7 25	※7 39
経常利益	500	1,134
特別利益		
投資有価証券売却益	307	334
固定資産売却益	—	0
偶発損失引当金戻入額	—	1
特別利益計	307	336
特別損失		
固定資産除却損	※8 0	※8 0
金融商品取引責任準備金繰入	0	0
減損損失	※9 0	※9 1
店舗整備損	1	26
特別損失計	1	27
税引前当期純利益	806	1,443
法人税、住民税及び事業税	64	262
法人税等調整額	△0	△0
当期純利益	742	1,181

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）				
当事業年度中の変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,000	1,250	782	2,032

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	832	8,746	9,579	△299	16,311
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△145	△145		△145
当期純利益		742	742		742
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				21	21
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	596	596	21	617
当期末残高	832	9,343	10,175	△278	16,929

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,226	—	—	2,226	35	18,572
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△145
当期純利益						742
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	130			130	△21	109
当事業年度中の変動額合計	130	—	—	130	△21	727
当期末残高	2,357	—	—	2,357	13	19,299

(単位：百万円)

自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	782	2,032
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			45	45
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）				
当事業年度中の変動額合計	—	—	45	45
当期末残高	5,000	1,250	828	2,078

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	832	9, 343	10, 175	△278	16, 929
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△194	△194		△194
当期純利益		1, 181	1, 181		1, 181
自己株式の取得				△1, 179	△1, 179
自己株式の処分				1, 090	1, 136
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	986	986	88	943
当期末残高	832	10, 330	11, 162	△367	17, 872

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,357	—	—	2,357	13	19,299
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△194
当期純利益						1,181
自己株式の取得						△1,179
自己株式の処分						1,136
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	534			534	△11	522
当事業年度中の変動額合計	534	—	—	534	△11	1,466
当期末残高	2,891	—	—	2,891	1	20,766

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度(2025年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)
		質権	
短期借入金	50	86	—
証券金融会社借入金	50	86	—
信用取引借入金	20,560	—	—
計	20,610	86	—

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券2,121百万円及び受入保証金代用有価証券5,583百万円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は19,480百万円及び信用取引貸証券は556百万円であります。

また、消費貸借契約により貸し付けた有価証券は867百万円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券577百万円を差入れております。

4 外国株式取引等の保証金として、現金150百万円を差入れております。

5 信用取引貸付金の本担保証券25,389百万円、信用取引借証券209百万円、受入証拠金代用有価証券126百万円及び受入保証金代用有価証券42,340百万円の差入を受けております。

消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金968百万円の差入を受けております。

当事業年度(2026年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)
		質権	
短期借入金	50	115	—
証券金融会社借入金	50	115	—
信用取引借入金	23,927	—	—
計	23,977	115	—

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券3,992百万円及び受入保証金代用有価証券7,099百万円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は22,978百万円及び信用取引貸証券は798百万円であります。

また、消費貸借契約により貸し付けた有価証券は249百万円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券498百万円を差入れております。

4 外国株式取引等の保証金として、現金150百万円を差入れております。

5 信用取引貸付金の本担保証券33,855百万円、信用取引借証券371百万円、受入証拠金代用有価証券175百万円及び受入保証金代用有価証券52,252百万円の差入を受けております。

消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金270百万円の差入を受けております。

前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 398百万円 器具備品 597百万円 リース資産 46百万円 計 1,042百万円	※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 387百万円 器具備品 554百万円 リース資産 43百万円 計 984百万円
※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
※4	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 社債 4百万円 計 4百万円	※4	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 株式 11百万円 社債 4百万円 外国債 6百万円 計 22百万円
※5	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は2,232百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、2,225百万円であります。	※5	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は263百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、281百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)																																				
※1 (1) トレーディング損益の内訳 百万円 <table> <tr><td>株券等</td><td>637</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>105</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>754</td></tr> </table> (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 内訳 <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>債券等</td><td>△0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0</td></tr> <tr><td>計</td><td>△0</td></tr> </table> (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。	株券等	637	債券等	105	その他	10	計	754	百万円		債券等	△0	その他	△0	計	△0	※1 (1) トレーディング損益の内訳 百万円 <table> <tr><td>株券等</td><td>603</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>109</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>724</td></tr> </table> (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 内訳 <table> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>債券等</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。	株券等	603	債券等	109	その他	11	計	724	百万円		債券等	0	計	0						
株券等	637																																				
債券等	105																																				
その他	10																																				
計	754																																				
百万円																																					
債券等	△0																																				
その他	△0																																				
計	△0																																				
株券等	603																																				
債券等	109																																				
その他	11																																				
計	724																																				
百万円																																					
債券等	0																																				
計	0																																				
※2 取引関係費の内訳 百万円 <table> <tr><td>支払手数料</td><td>129</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>57</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>307</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>13</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>93</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>631</td></tr> </table>	支払手数料	129	取引所・協会費	57	通信・運送費	307	旅費・交通費	13	広告宣伝費	93	交際費	29	計	631	※2 取引関係費の内訳 百万円 <table> <tr><td>支払手数料</td><td>147</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>62</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>307</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>13</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>92</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>648</td></tr> </table>	支払手数料	147	取引所・協会費	62	通信・運送費	307	旅費・交通費	13	広告宣伝費	92	交際費	26	計	648								
支払手数料	129																																				
取引所・協会費	57																																				
通信・運送費	307																																				
旅費・交通費	13																																				
広告宣伝費	93																																				
交際費	29																																				
計	631																																				
支払手数料	147																																				
取引所・協会費	62																																				
通信・運送費	307																																				
旅費・交通費	13																																				
広告宣伝費	92																																				
交際費	26																																				
計	648																																				
※3 人件費の内訳 百万円 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>126</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,853</td></tr> <tr><td>歩合外務員報酬</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>356</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>44</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>177</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,715</td></tr> </table>	役員報酬	126	従業員給料	1,853	歩合外務員報酬	27	その他の人件費	25	退職給付費用	104	福利厚生費	356	役員賞与引当金繰入額	44	賞与引当金繰入額	177	計	2,715	※3 人件費の内訳 百万円 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>132</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,839</td></tr> <tr><td>歩合外務員報酬</td><td>35</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>99</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>393</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>91</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>342</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,961</td></tr> </table>	役員報酬	132	従業員給料	1,839	歩合外務員報酬	35	その他の人件費	27	退職給付費用	99	福利厚生費	393	役員賞与引当金繰入額	91	賞与引当金繰入額	342	計	2,961
役員報酬	126																																				
従業員給料	1,853																																				
歩合外務員報酬	27																																				
その他の人件費	25																																				
退職給付費用	104																																				
福利厚生費	356																																				
役員賞与引当金繰入額	44																																				
賞与引当金繰入額	177																																				
計	2,715																																				
役員報酬	132																																				
従業員給料	1,839																																				
歩合外務員報酬	35																																				
その他の人件費	27																																				
退職給付費用	99																																				
福利厚生費	393																																				
役員賞与引当金繰入額	91																																				
賞与引当金繰入額	342																																				
計	2,961																																				
※4 不動産関係費の内訳 百万円 <table> <tr><td>不動産賃借料等</td><td>332</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>128</td></tr> <tr><td>計</td><td>461</td></tr> </table>	不動産賃借料等	332	器具・備品費	128	計	461	※4 不動産関係費の内訳 百万円 <table> <tr><td>不動産賃借料等</td><td>328</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>113</td></tr> <tr><td>計</td><td>441</td></tr> </table>	不動産賃借料等	328	器具・備品費	113	計	441																								
不動産賃借料等	332																																				
器具・備品費	128																																				
計	461																																				
不動産賃借料等	328																																				
器具・備品費	113																																				
計	441																																				
※5 事務費の内訳 百万円 <table> <tr><td>事務委託費</td><td>580</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>601</td></tr> </table>	事務委託費	580	事務用品費	21	計	601	※5 事務費の内訳 百万円 <table> <tr><td>事務委託費</td><td>593</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>620</td></tr> </table>	事務委託費	593	事務用品費	26	計	620																								
事務委託費	580																																				
事務用品費	21																																				
計	601																																				
事務委託費	593																																				
事務用品費	26																																				
計	620																																				

前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)																																				
※ 6 営業外収益の内訳 百万円 受取配当金239 投資事業組合運用益10 その他24 計273	※ 6 営業外収益の内訳 百万円 受取配当金312 業績連動給戻入17 その他37 計367																																				
※ 7 営業外費用の内訳 百万円 投資事業組合運用損18 売買手違差金4 その他2 計25	※ 7 営業外費用の内訳 百万円 投資事業組合運用損38 売買手違差金0 その他0 計39																																				
※ 8 固定資産除却損の内訳 百万円 器具備品0 計0	※ 8 固定資産除却損の内訳 百万円 建物0 器具備品0 計0																																				
※ 9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。 また、遊休資産については、個別の単位で行っております。	※ 9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。 また、遊休資産については、個別の単位で行っております。																																				
<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>越谷支店</td><td>埼玉県越谷市</td><td>建物附属設備</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 (売却予定資産)</td><td>千葉県木更津市</td><td>土地</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td></td><td>栃木県那須郡</td><td>土地</td><td>0 百万円</td></tr></table> なお、建物、建物附属設備、構築物、資産除去費用資産及びソフトウェアについては、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能額を零として算定しております。 土地及び遊休資産については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準に算定した正味売却価額によっております。	用 途	場 所	種 類	減損損失	越谷支店	埼玉県越谷市	建物附属設備	0 百万円	遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市	土地	0 百万円		栃木県那須郡	土地	0 百万円	<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>越谷支店</td><td>埼玉県越谷市</td><td>建物附属設備</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td>横浜支店</td><td>神奈川県横浜市中区</td><td>建物附属設備</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 (売却予定資産)</td><td>千葉県木更津市</td><td>土地</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td></td><td>栃木県那須郡</td><td>土地</td><td>0 百万円</td></tr></table> なお、建物、建物附属設備、構築物、資産除去費用資産及びソフトウェアについては、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能額を零として算定しております。 土地及び遊休資産については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準に算定した正味売却価額によっております。	用 途	場 所	種 類	減損損失	越谷支店	埼玉県越谷市	建物附属設備	0 百万円	横浜支店	神奈川県横浜市中区	建物附属設備	0 百万円	遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市	土地	0 百万円		栃木県那須郡	土地	0 百万円
用 途	場 所	種 類	減損損失																																		
越谷支店	埼玉県越谷市	建物附属設備	0 百万円																																		
遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市	土地	0 百万円																																		
	栃木県那須郡	土地	0 百万円																																		
用 途	場 所	種 類	減損損失																																		
越谷支店	埼玉県越谷市	建物附属設備	0 百万円																																		
横浜支店	神奈川県横浜市中区	建物附属設備	0 百万円																																		
遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市	土地	0 百万円																																		
	栃木県那須郡	土地	0 百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,418	98	19,500	255,016

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

単位未満株式の買取

98 株

自己株式減少の内訳

新株予約権の権利行使による減少

19,500 株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
2014年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6
2015年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6
合 計		—	—	—	—	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	145	15.00	2024年3月31日	2024年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194	20.00	2025年3月31日	2025年6月13日

(注) 1株当たり配当額には創業105周年記念配当3円が含まれております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	255,016	878,843	848,300	285,559

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

2025年6月27日定時株主総会決議による自己株式の取得 878,843株

自己株式減少の内訳

新株予約権の権利行使による減少 10,300株

2025年6月27日定時株主総会決議による自己株式の取得 838,000株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
2015年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1
合 計		—	—	—	—	1

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	194	20.00	2025年3月31日	2025年6月13日

(注) 1株当たり配当額には創業105周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213	22.00	2026年3月31日	2026年6月12日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2025 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額（百万円）
株式会社りそな銀行		1, 5 0 0
株式会社埼玉りそな銀行		1, 0 0 0
株式会社関西みらい銀行		3 0 0
株式会社武蔵野銀行		1 0 0
株式会社三菱 UFJ 銀行		1 0 0
株式会社三井住友銀行		3 0 0
埼玉縣信用金庫		1 0 0
株式会社七十七銀行		1 0 0
株式会社みずほ銀行		1 0 0
東京証券信用組合		1 0 0
日本証券金融株式会社		5 0
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2 0, 5 6 0
リース債務		2 7

(2026 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額（百万円）
株式会社りそな銀行		1, 5 0 0
株式会社埼玉りそな銀行		1, 0 0 0
株式会社関西みらい銀行		3 0 0
株式会社武蔵野銀行		1 0 0
株式会社三菱 UFJ 銀行		1 0 0
株式会社三井住友銀行		3 0 0
埼玉縣信用金庫		1 0 0
株式会社七十七銀行		1 0 0
株式会社みずほ銀行		1 0 0
東京証券信用組合		5 0
日本証券金融株式会社		5 0
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2 3, 9 2 7
リース債務		2 8

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価のある有価証券

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	1, 9 0 9	5, 0 9 0	3, 1 8 1	2, 1 5 1	6, 0 6 2	3, 9 1 1
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1, 9 0 9	5, 0 9 0	3, 1 8 1	2, 1 5 1	6, 0 6 2	3, 9 1 1

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
1. 固定資産		
(1) 株券	6 2 7	6 2 6
(2) 債券	—	—
(3) その他	2, 9 9 5	3, 2 1 7
合 計	3, 6 2 3	3, 8 4 4

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、前事業年度(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日)及び当事業年度 (2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日) の財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けており、当社の 2025 年 3 月 31 日現在及び 2026 年 3 月 31 日現在の財政状態及び経営成績を適正に表示している旨の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 当社の内部管理の組織及び業務分掌は、下記のとおりであります。

コンプライアンス部

- ①法令等遵守の統括に関する事項
- ②コンプライアンスに関する事項
- ③コンプライアンスにおける社員の教育研修に関する事項
- ④紛争・事故処理の統括に関する事項
- ⑤有価証券の引受、取引所上場の審査に関する事項

売買審査室

- ①公正な株価形成に関する事項
- ②ファイナンス銘柄に関する事項
- ③内部者取引に関する事項
- ④前項に付随する事項
- ⑤自己株式の市場買い付けに関する事項

営業審査室

- ①営業部店のコンプライアンス
- ②顧客取引の総合管理に関する事項
- ③顧客の有価証券の売買、その他の取引、営業員の営業活動の把握及び取引の審査に関する事項
- ④役職員等の取引に関する事項
- ⑤残高照合通知書等に関する事項
- ⑥担保同意書の整理・保管・管理に関する事項
- ⑦利益相反管理に関する事項
- ⑧営業部店の事務担当者統括に関する事項
- ⑨営業部店の事務運営、事務管理に関する事項

お客様相談室

- 顧客からの問い合わせ等への対応に関する事項

監査部

- ①監査業務に関する企画立案
- ②組織・諸会議に対する監査権の執行
- ③本部並びに営業店に対する業務監査の実施及び評価
- ④被監査部門に対する指示並びに提起・指導・勧告等の実施及び取締役会に対する報告
- ⑤主務官庁等の検査の立ち会い等に関する事項

(2) 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) を利用
- ・ 第二種金融商品取引業 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用

(3) お客様からのご相談及び苦情等への対応

- ① 当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店及び本社のお客様相談室を窓口として対応しております。
- ② お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部門との連携により、適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	20,736	19,938
期末日現在の 顧客分別金信託額	20,840	21,580
期末日現在の 顧客分別金必要額	19,988	19,938

(注) 当社は、火曜日を差換計算基準日とし、信託額洗替日は差替計算基準日の翌日から3営業日以内としております。

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,015,397 千 株	5,787 千 株	1,042,135 千 株	6,261 千 株
債券	額面金額	6,321 百万円	26,827 百万円	6,306 百万円	23,760 百万円
受益証券	口数	92,985 百万口	9,007 百万口	101,089 百万口	11,431 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	35,143 千 株	41,195 千 株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	2,032 百万口	2,692 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自資金庫（日本）	単純管理	株 券	631,552	千 株
		債 券	30	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
(株)証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	451,749	千 株
		債 券	5,308	百万円
		受益証券	103,782	百万口
		そ の 他	—	—
(株)証券保管振替機構 （日本）上場外国株 上場外国ETF	混合管理	株 券	410	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—
日本銀行（日本）	振替決済	株 券	—	千 株
		債 券	967	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
東海東京証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	571	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
大和証券（株） （日本）	混合管理	株 券	2	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
BNYメロン （USA・HK）	混合管理	株 券	3,263	千 株
		債 券	0	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ブラウンブラザーズ・ハリマン(株) （ルクセンブルグ）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	4	百万口
		そ の 他	—	—
パークレイズ証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	4,953	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ドイツ証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	25	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
HSBC証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	3,209	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
BNPパリバ証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	126	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
スミトモ・ミツイ・トラスト（UK）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	9,867	百万口
		そ の 他	—	—
J Pモルガン証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	9,895	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
みずほ証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—
SMBC日興証券（株） （日本）	混合管理	株 券	2	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
リソエティンエネルギー証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	905	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
野村バンク （ルクセンブルグ）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	1,559	百万口
		そ の 他	—	—
UBS証券（株）（日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	99	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
シティグループ証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	482	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—
クレディ・アグリコル証券 （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	124	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
モルガンスタンレーMUFJ証券 (日本)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	2,735	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ゴールドマンサックス証券 (株) (日本)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	141	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ナティクス証券 (日本)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	239	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
三菱UFJインベスター サービス銀行S. A. (ルクセンブルク)	混合管理	株 券	2,612	千 株
		債 券	251	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程」第3条の方法により固有有価証券等と明確に区分し、顧客有価証券について、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実にかつ整然と管理しております。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
619,475 百万円	27,579 百万円	752,965 百万円	36,953 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
34,578 百万円	42,061 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



むさし証券株式会社

(<https://www.musashi-sec.co.jp/>)

(2026 年 3 月 31 日時点の情報)

設立:1947 年 8 月

資本金:50 億円

株式の上場:非上場

代表者:取締役社長 忍田 昇一 (2024 年 6 月就任)

役員員数:299 人

(うち登録外務員数 268 人)

金融商品取引業の登録状況:第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号:関東財務局長(金商)第 105 号

加入協会:日本証券業協会、第二種金融商品取引業協会

加入取引所:東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金:日本投資者保護基金

指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○
インターネット	○	△	×	×	○	○	○	○

その他の業務の具体的内容:金地金の売買業務取引、保険募集業務

○:取扱あり。×:取扱なし。△東証上場銘柄のみ取扱あり。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務などの各種商品やサービスの提供も行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(6・8 ページ)を御参照ください。